

Title	企業文化の浸透とマネジメントの現地化
Sub Title	
Author	稲館利雄 石田英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1989
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1989年度経営学 第667号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0667">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0667</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 企業文化の浸透とマネジメントの現地化

本研究は日本企業のグローバル化の進展にともない活発化する海外オペレーション活動において、依然として解決をみないマネジメントの現地化問題を取り上げ、この問題解決に対して日本企業は今後どう対応して行かねばならないかを主要テーマとしている。現地管理職社員の現地化では、形式的な登用は行われるが実際の権限は与えられていない場合があり、権限を委譲し有効に活用していくという実質的な意味でのマネジメントの現地化とその問題解決を特に研究の焦点とした。

この実質的なマネジメントの現地化の促進には、企業文化の現地スタッフへの浸透が不可欠の要素になるという認識のもと、企業文化の浸透がどのような要因によって影響を受けるのかを調査によって明らかにすることを試みた。その結果、現地スタッフの持つ日本企業への好意的態度や関心の度合と海外子会社における両国の文化に精通したものの数の二つが企業文化の浸透度と正の相関があることが確かめられた。またその他に、現地スタッフには権限が十分に与えられていないこと、実際権限は彼らの持つ好意的態度と正の相関があることが確認された。

故に本研究結果から次のことが言える。

- ・日本式経営に対して現地スタッフの抱く好意的態度や関心は、企業文化の受け入れにプラスの作用を及ぼしている。
- ・両国の文化を理解したものは、現地スタッフの日本企業における文化的な障害を減少させるのに役立っている。

最後に、本研究では現地化の際の企業文化の重要性については必ずしも期待した結果は得られなかった。これは情報収集が間接的な方法であったこと、現地スタッフの役職の大半がミドルマネジメントであったことが理由として考えられる。しかしこれは企業文化の重要性を低めるものではなく調査対象を上位にシフトさせれば違う結果が得られるものと予想される。